

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月28日

上場会社名 JFEホールディングス株式会社
 コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 敷土 文夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 広瀬 政之
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 大名

TEL 03-3217-4030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	588,605	△37.3	△61,206	—	△67,260	—	△41,559	—
21年3月期第1四半期	938,048	—	91,263	—	112,104	—	68,745	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△78.59	—
21年3月期第1四半期	123.12	116.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	4,011,233	1,365,613	33.0	2,506.20
21年3月期	4,328,901	1,378,041	30.9	2,526.26

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 1,325,237百万円 21年3月期 1,335,895百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	60.00	—	30.00	90.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有
 22年3月期の期末および年間の配当金額は未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,280,000	△39.1	△50,000	—	△70,000	—	△40,000	—	△75.64
通期	2,820,000	△27.8	80,000	△80.4	40,000	△90.0	24,000	△87.6	45.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 614,438,399株 21年3月期 614,438,399株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 85,655,983株 21年3月期 85,633,905株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 528,792,877株 21年3月期第1四半期 558,360,642株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当金額は、業績動向を見極めつつ検討することとしております。当期の期末および年間の配当予想額につきましては、業績の状況や経営環境の先行きが不透明であることから、未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

JFEグループを取り巻く事業環境は、世界的な金融危機が実体経済に影響を及ぼし、昨年秋以降急激に悪化し、鉄鋼事業を中心に内需・外需はかつて経験のない急速な落ち込みとなりました。当第1四半期におきましては、輸出環境の改善や在庫調整の進展により、一部に景気回復の兆しが見られるものの、設備や雇用の過剰感は依然として払拭されておらず、先行きはなお厳しい事業環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、当第1四半期の事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、大幅な減産を余儀なくされ、売上高は4,763億円となり、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、原料価格の低下ならびに更なるコスト削減に努めたものの、販売数量の減少や販売価格の低下に加え、過年度契約分の原料価格の影響もあり、前年同期に比べ悪化し、768億円の経常損失となりました。

エンジニアリング事業におきましては、売上高は512億円となり、前年同期に比べほぼ同額となりました。損益につきましては、引き続き収益確保に努めた結果、3億円の経常利益となり、前年同期に比べ好転しました。

造船事業におきましては、建造工事量は前年同期並みの水準で推移しましたが、工事進行基準採用の影響もあり、売上高は684億円となり、前年同期に比べ増収となりました。損益につきましては、全社をあげたコストダウン活動等により66億円の経常利益となり、前年同期に比べ好転しました。

都市開発事業におきましては、マンション引渡し戸数の増加により売上高は46億円となり、前年同期に比べ増収となりましたが、マンション市況は引き続き低迷しており、損益につきましては、前年同期に比べ改善したものの、1億円の経常損失となりました。

L S I 事業におきましては、液晶パネル向け製品を中心とした全般的な販売減少等により、売上高は50億円と、前年同期に比べ減収となりました。損益につきましては、固定費削減に努めたものの販売減による影響が大きかったことから、前年同期に比べ悪化し、4億円の経常損失となりました。

以上より、当第1四半期の売上高は5,886億円となり、前年同期に比べ減収となりました。また、営業損失は612億円、経常損失は672億円、四半期純損失は415億円となり、前年同期に比べ悪化しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、現預金残高の減少および鉄鋼事業の売上高減少等に伴う売掛金の減少等により平成21年3月末に比べ3,177億円減少し、4兆112億円となりました。負債は、コマーシャル・ペーパーの減少等により平成21年3月末に比べ3,052億円減少し、2兆6,456億円となりました。純資産は、四半期純損失の計上等による利益剰余金の減少の一方、その他有価証券評価差額金の増加等により平成21年3月末に比べ124億円減少し、1兆3,656億円となりました。以上の結果、自己資本比率は2.1%上昇し、33.0%となりました。

なお、借入金・社債等残高は、平成21年3月末に比べ1,585億円減少し、1兆6,102億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期のセグメント別の業績は以下のとおりに見込んでおります。

鉄鋼事業におきましては、足元、一部需要分野における在庫調整の進展や各国政府による経済対策の効果により鉄鋼需要については回復の兆しも見られますが、需要の回復が今後も継続していくかは依然不透明な状況にあります。このような環境の下、低生産下でのコストミニマム操業の追求、徹底的なコスト削減への取り組みを継続・強化することで収益確保に努めておりますが、現時点の見通しでは、経常利益は前期を大幅に下回る200億円を見込んでおります。

エンジニアリング事業におきましては、固定費削減を中心に引き続き収益改善に努めるものの、依然として厳しい事業環境が続くと見込んでおり、経常利益は80億円となる見込みです。

造船事業におきましては、生産性の向上や資機材のコストダウン等の更なる収益改善の推進による工事損失引当金の減少等により、前期149億円の経常損失から当期は130億円の経常利益となる見込みです。

都市開発事業におきましては、分譲マンション市況の低迷は継続しており、売上は前期並みとなり、20億円の経常損失となる見込みです。

LSI事業におきましては、液晶パネル向け製品をはじめとした全般的な需要は弱いものの、事業構造改革の進捗も含めた固定費削減により、経常損失は15億円と、前期に比べ改善となる見込みです。

以上より、通期の売上高は2兆8,200億円、営業利益は800億円、経常利益は400億円、当期純利益は240億円を目指してまいります。

なお、当期の中間配当につきましては、現下の厳しい損益状況および経営環境の先行きが不透明であることを踏まえ、見送る予定であります。期末および年間の配当予想額につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法に関して、定率法を採用している資産について連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法や、税金費用の計算に関して、一部前連結会計年度における計算前提を使用する方法等の簡便な会計処理を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

収益の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、エンジニアリング事業においては工期1年超、請負金額1億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用し、造船事業においては工期1年以上、請負金額10億円以上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は15,615百万円増加し、営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は1,566百万円それぞれ減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,420	217,990
受取手形及び売掛金	375,368	535,199
商品及び製品	237,893	238,798
仕掛品	178,918	182,996
原材料及び貯蔵品	380,678	406,539
その他	149,186	180,473
貸倒引当金	△1,029	△876
流動資産合計	1,415,436	1,761,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	443,769	446,922
機械装置及び運搬具（純額）	749,462	748,746
土地	531,971	531,601
その他（純額）	115,107	115,961
有形固定資産合計	1,840,310	1,843,232
無形固定資産		
	77,472	79,786
投資その他の資産		
投資有価証券	512,815	448,014
その他	168,998	200,489
貸倒引当金	△5,528	△5,576
投資その他の資産合計	676,285	642,927
固定資産合計	2,594,068	2,565,946
繰延資産	1,728	1,834
資産合計	4,011,233	4,328,901

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,479	352,315
短期借入金	186,492	188,918
コマーシャル・ペーパー	34,996	175,935
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	8,049
引当金	21,492	33,548
その他	409,852	492,193
流動負債合計	999,313	1,290,961
固定負債		
社債	259,994	259,994
新株予約権付社債	300,000	300,000
長期借入金	788,724	795,849
退職給付引当金	141,954	144,586
特別修繕引当金	42,081	41,778
特定事業損失引当金	43,721	44,711
その他の引当金	16,141	18,057
その他	53,689	54,922
固定負債合計	1,646,306	1,659,899
負債合計	2,645,620	2,950,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	657,387	657,387
利益剰余金	947,617	1,005,066
自己株式	△426,697	△426,649
株主資本合計	1,325,450	1,382,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,389	△12,575
繰延ヘッジ損益	△85	△1,221
土地再評価差額金	14,754	14,755
為替換算調整勘定	△44,271	△48,010
評価・換算差額等合計	△213	△47,052
少数株主持分	40,376	42,145
純資産合計	1,365,613	1,378,041
負債純資産合計	4,011,233	4,328,901

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	938,048	588,605
売上原価	769,452	589,276
売上総利益又は売上総損失(△)	168,596	△671
販売費及び一般管理費	77,333	60,535
営業利益又は営業損失(△)	91,263	△61,206
営業外収益		
受取利息	339	153
受取配当金	4,876	4,099
為替差益	8,534	—
持分法による投資利益	8,914	—
その他	12,945	6,838
営業外収益合計	35,610	11,091
営業外費用		
支払利息	5,420	5,413
固定資産除売却損	4,359	—
その他	4,989	11,732
営業外費用合計	14,769	17,145
経常利益又は経常損失(△)	112,104	△67,260
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	112,104	△67,260
法人税、住民税及び事業税	33,652	1,996
法人税等調整額	9,369	△27,888
法人税等合計	43,022	△25,892
少数株主利益	335	191
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,745	△41,559

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

[補足資料]

平成21年7月28日
JFEホールディングス(株)

1. 連結業績(平成21年度第1四半期実績および業績見通し)

(単位:億円)

	平成20年度 (2008年度)			平成21年度 (2009年度)			増減		
	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間	第1四半期	上期	年間
売上高	9,380	21,031	39,082	5,886	12,800	28,200	△3,494	△8,231	△10,882
鉄鋼事業	8,450	18,939	34,233	4,763	10,400	22,500	△3,687	△8,539	△11,733
エンジニアリング事業	513	1,255	3,382	512	1,150	3,000	△1	△105	△382
造船事業	468	979	1,814	684	1,350	2,800	216	371	986
都市開発事業	24	58	251	46	100	250	22	42	△1
LSI事業	91	185	278	50	100	230	△41	△85	△48
消去又は全社	△168	△386	△878	△170	△300	△580	△2	86	298
営業利益	912	2,376	4,078	△612	△500	800	△1,524	△2,876	△3,278
営業外損益	208	209	△72	△60	△200	△400	△268	△409	△328
経常利益	1,121	2,586	4,005	△672	△700	400	△1,793	△3,286	△3,605
鉄鋼事業	1,221	2,683	4,125	△768	△768	200	△1,989	△3,451	△3,925
エンジニアリング事業	△13	5	99	3	△10	80	16	△15	△19
造船事業	△73	△71	△149	66	66	130	139	137	279
都市開発事業	△19	△28	△37	△1	△15	△20	18	13	17
LSI事業	△0	1	△42	△4	0	△15	△4	△1	27
消去又は全社	6	△3	9	31	27	25	25	30	16
特別損益	-	△23	△695	-	-	-	-	23	695
税金等調整前当期純利益	1,121	2,562	3,310	△672	△700	400	△1,793	△3,262	△2,910
税金費用・少数株主損益	△433	△1,031	△1,368	257	300	△160	690	1,331	1,208
当期純利益	687	1,530	1,942	△415	△400	240	△1,102	△1,930	△1,702

2. 連結財務指標

	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	増減
ROS	10.2%	1.4%	△8.8%
ROA	10.0%	1.5%	△8.5%
借入金・社債等残高	17,687億円	15,200億円	△2,487億円
自己資本	13,358億円	13,700億円	+342億円
D/Eレシオ	132.4%	110.9%	△21.5%
〃 (格付ベース) ※	(98.9%)	(81.2%)	(△17.7%)

※格付評価上資本性を併せ持つハイブリッド債(取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債(劣後特約付))について、格付機関2社による評価により、発行価額3,000億円の75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高
 ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産
 D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

(参考資料)

① 事業セグメント別の営業損益見通し

(単位：億円)

	平成20年度 実績		平成21年度 見通し	
	上期	年度	上期	年度
鉄鋼事業	2,510	4,250	△ 600	500
エンジニアリング事業	△ 35	46	△ 10	90
造船事業	△ 75	△ 152	65	130
都市開発事業	△ 28	△ 36	△ 15	△ 20
L S I 事業	0	△ 40	0	△ 10
消去又は全社	3	9	60	110
営業利益	2,376	4,078	△ 500	800

② 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度 (単独)	771	778	1,549	648	458	1,106	2,655
(連結)	870	858	1,728	703	497	1,200	2,928
平成21年度 (単独)		見込み					
(連結)	512	650	1,162				
	572	710	1,282				

③ 鋼材出荷量 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	692	722	1,414	602	490	1,092	2,506
平成21年度		見込み					
	434	600	1,034				

④ 鋼材輸出比率 (JFEスチール, 単独・金額ベース)

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	41.6	44.9	43.4	39.2	39.7	39.4	41.6
平成21年度		見込み					
	42.3	48	45				

⑤ 為替レート

(単位：円/ドル)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	103.4	108.0	105.7	99.2	92.8	96.0	100.8
平成21年度		見込み					
	97.5	95	96				

平成21年度見通しは下期95円/ドルで策定

⑥ 鋼材平均価格 (JFEスチール, 単独ベース)

(単位：千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成20年度	87.6	109.1	98.5	108.8	97.7	103.8	100.8
平成21年度		見込み					
	75.8	68	71				

⑦ エンジニアリング事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成21年度受注見込み 3,000億円（前年度比 △8.6%）

⑧ 造船事業の受注状況（セグメント間の取引を含む）

平成21年度受注見込み 1,000億円（前年度比 △1.9%）

⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	
平成20年度実績	17,687	△225	2,179
平成21年度見通し	15,200程度	△210程度	400程度

⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成20年度実績	平成21年度見通し	
設備投資額	2,895	2,000程度	（工事ベース）
減価償却費	2,477	2,500程度	

⑪ 経常利益の増減内容（平成21年度通期見通し、対平成20年度実績比較）

a. 鉄鋼事業 △3,925億円（4,125億円→200億円）

（内容）コスト削減 + 1,200

原料関連 + 2,900

数量、価格 △ 6,200

棚卸資産評価差 △ 1,200

その他 △ 625

b. エンジニアリング事業 △ 19億円（99億円→80億円）

（内容）固定費削減を中心に引き続き収益改善に努めるものの、依然として厳しい事業環境が続くと見込んでおり、経常利益は80億円となる見込み。

c. 造船事業 + 279億円（△149億円→130億円）

（内容）生産性の向上や資機材のコストダウン等の更なる収益改善の推進による工事損失引当金の減少等により、前期149億円の経常損失から当期は130億円の経常利益となる見込み。

d. 都市開発事業 + 17億円（△37億円→△20億円）

（内容）分譲マンション市況の低迷は継続しており、売上は前期並みとなり、20億円の経常損失となる見込み。

e. L S I 事業 + 27億円（△42億円→△15億円）

（内容）液晶パネル向け製品をはじめとした全般的な需要は弱いものの、事業構造改革の進捗も含めた固定費削減により、経常損失は15億円と、前期に比べ改善となる見込み。

以 上